

令和3年度 国への提案・要望活動＜要望項目一覧＞ 計 46項目（Ⅰ コロナ + Ⅱ～Ⅸ 復興要望）

提案・要望事項（下段：要望概要）		要望先（一部略称）
<全般的事項>		
Ⅰ 新型コロナウイルス感染症による甚大な被害からの再生		
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症に対する更なる対策強化及び財政支援 ・当県の取組に対する十分な予算確保 ・東日本大震災からの復興・創生が遅滞することのないよう国を挙げた対応 		官房、内閣、復興、総務、文科、厚労、農水、経産、国交
Ⅱ 復興・創生期間後における復興の更なる加速化		
1	復興・創生期間後の復興を支える仕組み	官房、内閣、警察、復興、総務、外務、財務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	<ul style="list-style-type: none"> ・復興・創生期間後の継続的な対応 ・改正福島復興再生特別措置法及び基本方針等に基づく当県の復興加速化 ・復興関連税制の具体化 	
	交付税、基金、交付金等に係る財源措置等	
2	<ul style="list-style-type: none"> ・震災復興特別交付税措置の継続 ・普通交付税算定の特例措置の継続 ・福島再生加速化交付金、被災者支援総合交付金の予算確保等 	内閣、復興、総務、財務、文科、厚労、農水、国交、環境
	復興に向けた人員確保	
3	<ul style="list-style-type: none"> ・人員確保に対する支援の充実 ・震災復興特別交付税等による確実な措置 	内閣、復興、総務、文科、厚労、農水、経産、国交
<個別事項>		
Ⅲ 避難地域・浜通りの復興・再生		
4	避難地域の復興実現	内閣、復興、文科、厚労、農水、経産、国交、環境
	<ul style="list-style-type: none"> ・「福島12市町村の将来像」の適切な改定と推進体制確保 ・中長期的な財源確保と人的支援継続 	
5	帰還困難区域の復興・再生	内閣府、復興庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定復興再生拠点区域復興再生計画」の実現 ・拠点区域の整備に対する十分な予算確保等 ・拠点区域外の避難指示解除のための具体的方針の明示 ・将来的に全ての避難指示の解除 	
6	避難地域の事業・生業の再生	内閣府、復興庁、農林水産省、経済産業省
	<ul style="list-style-type: none"> ・被災事業者等の支援 ・グループ補助金の継続と予算確保 	
7	避難地域の営農再開に向けた支援	復興庁、農林水産省
	<ul style="list-style-type: none"> ・営農再開関連事業の継続及び予算の確保 ・広域的な高付加価値産地形成に向けた支援策の創設 	
8	避難地域の鳥獣被害対策の推進	復興庁、環境省
	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな鳥獣被害対策事業の創設 ・イノシシ等の対策に向けた新たな技術開発や試験研究 ・福島生活環境整備・帰還再生加速事業の柔軟な対応 	
9	避難地域等における医療提供体制の再構築	復興庁、厚生労働省
	<ul style="list-style-type: none"> ・医療提供体制の再構築に向けた財源の措置 ・医療従事者の安定的確保と県内定着促進への支援 	
10	避難地域等における教育環境の整備・充実	内閣府、復興庁、総務省、文部科学省、厚生労働省
	<ul style="list-style-type: none"> ・避難指示解除等に伴う学校再開への支援 ・ふたば未来学園中学校・高等学校への支援 ・継続的な教職員の加配措置 ・教育相談体制の充実 ・特別な支援が必要な児童生徒への支援継続 	
11	避難地域等の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援	復興庁、国土交通省、環境省
	<ul style="list-style-type: none"> ・復興に向けた道路整備のための予算確保 ・避難地域12市町村内の復興事業の予算確保 ・常磐自動車道（仮称）小高スマートICの整備促進 ・常磐自動車道を始めとする浜通り軸の強化 	
12	避難地域における地域公共交通ネットワークの構築に対する支援	復興庁、国土交通省
	<ul style="list-style-type: none"> ・避難地域における地域公共交通ネットワーク構築の支援 ・バス購入補助の継続支援 	
13	県が整備する復興祈念公園への全面的な財政支援	復興庁、国土交通省
Ⅳ 福島イノベーション・コースト構想の推進、新産業の創出		
14	福島イノベーション・コースト構想の更なる推進	内閣府、復興庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発等の推進・産業集積の加速化 ・構想を支える教育・人材育成 ・浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進 ・伝承館への継続的な支援 ・公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援 	
15	国際教育研究拠点の構築	復興、文科、農水、経産、環境
	<ul style="list-style-type: none"> ・国立研究開発法人として新設 ・長期的予算及び人員体制の確保等 ・復興知事業の予算確保 	
16	再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新エネ社会構想の実現に向けた支援	復興、文科、農水、経産、国交、環境
	<ul style="list-style-type: none"> ・福島新エネ社会構想の推進 ・産総研福島再生可能エネルギー研究所との連携 	
17	医療関連産業の集積・振興の支援	復興庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省
	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま医療機器開発支援センターに対する支援 ・医療―産業TRセンターに対する支援 	
18	航空宇宙関連産業育成・集積に向けた取組への支援	経済産業省
Ⅴ 原子力発電所事故への対応		
19	原子力発電所の安全確保等	内閣府、経済産業省、環境省
	<ul style="list-style-type: none"> ・廃炉に向けた取組 ・原子力防災体制の強化 ・環境放射線モニタリングの充実 	
20	除染等の推進	復興庁、環境省
	<ul style="list-style-type: none"> ・除染等の着実な実施 ・必要な経費の措置 ・仮置場等の原状回復と除染後農地の不具合の解消 ・法に基づく除染以外で生じた土壌等の処理 ・帰還困難区域における除染 	

提案・要望事項（下段：要望概要）		要望先（一部略称）
21	中間貯蔵施設事業の推進 ・地権者への説明等 ・輸送の安全・確実な実施 ・中間貯蔵施設整備への取組 ・県外最終処分の確実な実施	復興庁、環境省
22	特定廃棄物埋立処分事業の推進 ・地元への丁寧な説明 ・施設及び輸送の安全・安心の確保 ・富岡・楡葉の地域振興策の取組	復興庁、環境省
23	原子力損害賠償の確実な実施 ・「指針」の適時適切な見直し等 ・営業損害や風評被害の賠償の的確な実施等 ・地方公共団体に係る賠償 ・消滅時効への対応 ・住民帰還に向けた支援策の実施	復興庁、文部科学省、 経済産業省
24	福島大学の震災復興に向けた取組に対する総合的な支援 ・「食農学類」発酵醸造研究所（仮称）への十分な支援 ・震災復興に向けた取組の継続と強化 ・運営費交付金の十分な確保 ・「国際教育研究拠点」との連携	復興庁、文部科学省、 農林水産省
VI 風評払拭・風化防止対策の強化		
25	風評払拭・風化防止対策の強化 ・風評払拭・風化防止に必要な財源の確保 ・国を挙げた風評払拭・風化防止対策の更なる推進	内閣、復興、総務、外務、 財務、文科、厚労、農水、 経産、国交、環境
26	農林水産物の安全確保と風評対策、産地競争力の強化 ・風評払拭のための総合的な対策の継続、産地評価回復等に必要となる対策の予算確保 ・国による農林水産物の風評対策の強化	内閣府、復興庁、外務省、 農林水産省、経済産業省
27	観光復興関連事業及び教育旅行への支援 ・観光の風評対策への支援 ・海外からの誘客に向けた支援 ・国内外の会議等の誘致・開催支援	復興庁、外務省、 国土交通省
28	ふくしまグリーン復興の推進	環境省
VII 県民の健康と安全・安心を守る取組		
29	避難者支援の充実 ・避難者の生活再建支援 ・応急仮設住宅の供与期間の延長等 ・避難者支援の取組に必要な財源確保等 ・高速道路無料措置の延長 ・被災者の心のケアへの支援 ・被災者に係る国民健康保険、介護保険、障害福祉サービス等の支援制度の継続	内閣府、復興庁、 総務省、厚生労働省、 国土交通省
30	安心して子どもを生き育てやすい環境の整備	復興、文科、厚労、環境
31	県民の健康回復に係る総合的推進の継続 ・県民の健康回復推進のために必要な財源措置の継続 ・県民の健康不安解消に向けた研究開発	復興庁、文部科学省
32	復興・再生に必要な福島ならではの教育に対する支援強化 ・体験活動等に係る取組等に必要な予算確保 ・体力向上や食育の充実に必要な予算確保 ・コミュニティ復興支援事業の継続 ・被災児童生徒の就学機会の確保 ・風評等を防止する教育	復興庁、総務省、 文部科学省
33	復興・再生に向けた治安の維持 ・期限付き増員の継続 ・被災地域の道路交通の安全と円滑等のための予算確保	警察庁、復興庁、 総務省、国土交通省
VIII 産業再生、インフラ整備		
34	原子力災害対応雇用支援事業等の継続 ・原子力災害対応雇用支援事業の継続 ・事業復興型雇用確保事業の継続及び採択要件緩和	復興庁、厚生労働省
35	企業誘致の促進 ・ふくしま産業復興企業立地補助金、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の継続	復興庁、経済産業省
36	社会資本の整備に係る財源措置等 ・復旧・復興事業（復興特別会計）における財源の確保 ・直轄事業における財源の確保 ・通常事業（一般会計）における財源の確保	復興庁、総務省、 農林水産省、国土交通省
37	農業・農村再生のために必要な予算の確保	復興庁、農林水産省
38	森林・林業再生のために必要な制度と予算の確保	復興庁、農林水産省
39	浜通り地域の水産業復興事業の創設 ・水揚げ拡大に必要な水産関係施設整備への支援 ・水産流通加工業者への支援	復興庁、農林水産省、 経済産業省
40	県土の復興に向けた道路ネットワーク構築に対する支援 ・広域的なネットワークを強化する会津軸の整備 ・中通り軸・横断道軸・南部軸の整備 ・国道349号（宮城県境）の技術的支援	復興庁、国土交通省
41	国際競争力強化に向けた物流拠点整備への支援 ・物流拠点としての小名浜港の整備 ・重要港湾相馬港の整備	復興庁、国土交通省
42	J R只見線の早期全線復旧 ・上下分離方式の導入に向けた支援 ・J R東日本に対する財政支援等 ・地元自治体に対する財政支援 ・J R只見線の利活用促進に関する支援	総務省、国土交通省
IX 地方創生の推進、大規模自然災害への対策、オリンピック・パラリンピックへの対応		
43	地方創生の推進 ・地方創生を推進するための十分な予算確保等 ・ハンズオン支援などの技術的支援の強化	内閣官房、内閣府、 復興庁
44	頻発・激甚化する大規模自然災害への対策 ・防災・減災、国土強靱化のために必要な制度の構築や十分な予算の確保 ・関連予算の要件化に係る配慮 ・国と県の連携による総合的な防災・減災対策	内閣官房、総務省、 厚生労働省、農林水産省、 国土交通省
45	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会延期に伴う被災県への財政支援等 ・被災県開催への財政支援 ・関連事業推進への支援 ・J ヴィレッジの利活用	内閣官房、復興庁、 総務省、農林水産省